

自治体名	黒部市		自治体コード: 162078	
事業名	黒部市結婚支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	2,140,600 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>黒部市の人口は1990年(平成2年)の43,754人をピークに減少傾向が続いている。2015年(平成27年)国勢調査によると、本市の人口は40,991人と、25年間で2,763人減少している。黒部市の未婚率は、男女ともに増加傾向にあり、女性より男性の未婚率が高く、なかでも40代男性の未婚率は4.91ポイント上昇している(2010年-2015年)。本市では、「第2期黒部市総合戦略」及び「第2次黒部市総合振興計画前期基本計画」に基づき、結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくり、安心して子どもを産み育て、子どもがいきいき育つまちを目指して、各種施策を展開している。その具体的取組の1つとして、平成29年度に官民連携で婚活を進める黒部市結婚支援事業を本格的に始動させ、結婚を希望する独身男女のマッチングをサポートする黒部市結婚応援サポーター「こいサポ」の活動や、出会いの場を創出する「婚活イベント」や独身者の魅力アップを図るセミナーなど実施してきた。</p> <p>これまでの取組を振り返ると、お見合いや婚活イベントでカップルにはなるものの、交際が継続され成婚までつながらずカップルが少なく、結婚を望む独身男女の意識向上及びレベルアップを基礎としながら、出会いの場の創出とサポーターの適切なフォロー体制の両輪で進める必要がある。</p> <p>結婚支援希望者の登録については、男性に対し女性の登録者数が下回っており、加えて「婚活」という身構える女性にとっては婚活へのハードルを下げるような参加しやすいイベントの開催が有効と考えられる。</p> <p>結婚を望む独身男女に対しては、若いうちから人生設計を考える機会をつくり、地域社会全体で結婚への機運醸成を図り、結婚・妊娠・出産へとつなげていく必要があることから、家庭や職場、地域全体で機運醸成に加えて、多面との有機的な連携と、適切なサポートが重要であると考ええる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>・「第2次黒部市総合振興計画前期基本計画(2018年度~2022年度)」 基本方針4「健やかで笑顔あふれる、ぬくもりのあるまちづくり」の施策区分①「保健・医療の充実」⑤「子育て支援の充実」において、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供し、地域で安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進している。</p> <p>また、基本方針6「市民と行政がともに支えるまちづくり」の施策区分①「市内外との連携・交流の促進」において、本市で出会い、住み続けるための契機づくりを推進している。</p> <p>・「第2期黒部市総合戦略」(2020年度~2022年度) 基本目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」の基本方針Ⅲ-①「結婚・出産・子育て環境の充実」のなかで男女の出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のないさまざまな支援に取り組んでいる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>・「第2期黒部市総合戦略」(2020年度~2022年度) 目標指標:合計特殊出生率 基準値1.44(H30)⇒R4年度 1.48 重要業績評価指標:小学生以下のみの子どもがいる世帯のうち、第2子以降の子どもがいる世帯の割合 基準値56.2%(R元. 12月)⇒R4年度末 59.0%</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.43	R元年	
	婚姻件数	162	R元年	
	婚姻率	4.0	R元年	
	出生率	6.7	R元年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	2,140,600 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	2,140,600 円
	個別事業名	黒部市結婚支援事業	対象経費 支出予定額	2,140,600 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。